

世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(毎月決算型)

(愛称:グローバル・ポケット(毎月決算型))

運用状況 P2

世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(成長型)

(愛称:グローバル・ポケット(成長型))

運用状況 P3

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

運用状況 P4~P5

設定・運用は
アセットマネジメントOne株式会社



世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(毎月決算型)
(愛称:グローバル・ポケット(毎月決算型))

設定日 2010年8月30日 決算日 原則 毎月15日

追加型投信/内外/株式
2017年8月31日現在

基準価額の推移(2010年8月30日~2017年8月31日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

資産構成

内訳	8月末	7月末
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	98.0 %	98.0 %
その他資産	2.0 %	2.0 %
純資産	2,325 百万円	2,274 百万円
元本	1,975 百万円	1,906 百万円

実質組入比率

内訳	8月末	7月末
外国株式等	95.9 %	95.9 %
外国先物取引	— %	— %

要因分析(概算値)

内訳	設定以来 2010年8月30日 から 2017年8月31日 まで	直近1カ月間 2017年8月1日 から 2017年8月31日 まで
キャピタル	5,463円	▲ 40円
インカム	2,534円	4円
為替	3,589円	▲ 13円
信託報酬等	▲ 1,557円	▲ 18円
分配金	▲ 8,255円	▲ 85円
合計	1,774円	▲ 153円

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

8月末	前月比	7月末
11,774 円	▲1.3 %	11,927 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

1カ月	▲0.6 %
3カ月	1.8 %
6カ月	6.7 %
1年	15.4 %
3年	0.9 %
5年	91.6 %
設定来	127.5 %

分配金の推移 (1万口当たり、税引前)

2017年8月	85 円
2017年7月	35 円
2017年6月	35 円
2017年5月	35 円
2017年4月	35 円
2017年3月	35 円
設定来合計	8,255 円

・当ファンドはマザーファンドを通して運用を行っております。
・比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。
・要因分析は概算値であり、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。なお、要因分析の数値は1万口当たりの金額です。各項目ごとに四捨五入しておりますので、合計と合わない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(成長型)
(愛称:グローバル・ポケット(成長型))

設定日 2010年8月30日 決算日 原則 2月、8月の各15日

追加型投信/内外/株式
2017年8月31日現在

基準価額の推移(2010年8月30日~2017年8月31日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

資産構成

内訳	8月末	7月末
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	98.0 %	97.9 %
その他資産	2.0 %	2.1 %
純資産	1,175 百万円	1,197 百万円
元本	519 百万円	526 百万円

実質組入比率

内訳	8月末	7月末
外国株式等	95.9 %	95.8 %
外国先物取引	— %	— %

要因分析(概算値)

内訳	設定以来 2010年8月30日 から 2017年8月31日 まで	直近1カ月間 2017年8月1日 から 2017年8月31日 まで
キャピタル	6,781円	▲ 76円
インカム	3,536円	7円
為替	4,645円	▲ 23円
信託報酬等	▲ 2,241円	▲ 35円
分配金	▲ 120円	▲ 10円
合計	12,601円	▲ 137円

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

8月末	前月比	7月末
22,601 円	▲0.6 %	22,738 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

1カ月	▲0.6 %
3カ月	1.7 %
6カ月	6.6 %
1年	15.4 %
3年	1.0 %
5年	91.5 %
設定来	127.6 %

分配金の推移 (1万口当たり、税引前)

2017年8月	10 円
2017年2月	10 円
2016年8月	10 円
2016年2月	0 円
2015年8月	10 円
2015年2月	10 円
設定来合計	120 円

・当ファンドはマザーファンドを通して運用を行っております。
・比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。
・要因分析は概算値であり、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。なお、要因分析の数値は1万口当たりの金額です。各項目ごとに四捨五入しておりますので、合計と合わない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(毎月決算型)
世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(成長型)

2017年8月31日現在

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの内容

組入比率

内訳	比率
外国株式等	97.9 %
外国株式先物取引	— %

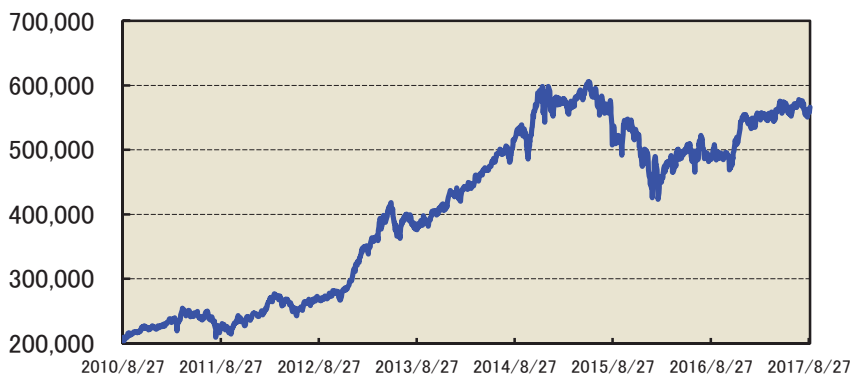
・比率は、世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ポートフォリオの配当利回り

税控除前の配当利回り (概算)(年率換算)	4.0%
--------------------------	------

- ・税控除前の配当利回り(概算)は、各組入株式等について、年間実績配当または予想配当と月末時価を用いて配当利回りを計算し、それを世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの純資産総額(キャッシュ等を含む)に対する個別銘柄の組入比率に則して加重平均したものです。税控除前の配当利回り(概算)は、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。また、信託報酬などの費用を控除したものではありません。
- ・上記の数値は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドから入手した各組入株式の配当利回り(予想を含む)をもとにアセットマネジメントOneが作成したものです。
- ・上記の数値は、ファンドおよび各組入株式等の利回り、運用成果などについて何ら約束をするものではありません。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)



- ・Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return(円換算)は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したもので、世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの参考指標です。
- ・Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、公表している機関の知的財産です。同機関は、当該指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関はファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

運用経過

グローバル株式市場は、対前月比でほぼ変わらずの水準で取引を終えました。上旬は、北朝鮮を巡る世界情勢の不透明感から投資家のリスク回避の動きが強まり、下落しました。中旬は、北朝鮮情勢に加え、スペインでのテロなどの地政学リスクの高まりから引き続き軟調な動きとなりました。下旬には、各国中央銀行の高官が集まるジャクソンホール会議を控え模様眺めの動きでしたが、月末にかけて米国の税制改革の進展への期待などが好感され反発しました。

当月、前月に続き、グローバル上場インフラ株式のパフォーマンスは、株式市場のパフォーマンスを下回りました。セクター別では、特に石油・ガス 貯蔵・配送セクターが下落しました。

インフラ関連企業ニュース

センブラ・エナジー: 米国、メキシコそして中南米諸国で発電、天然ガス輸送や天然ガスのパイプライン・貯蔵施設を運営し、風力発電プロジェクトも手がけています。米テキサス州ダラスに拠点を置くエナジー・フューチャー・ホールディングスの取得に合意したことを発表しました(2018年前半に完了予定)。同社は同州最大の送配電オペレーターであるオンコー・エレクトリック・デリバリー社の持分80%を間接保有しています。債務も含め188億ドル相当の企業価値の買収によって、戦略的な資産ベースの拡大に繋がることから、2018年以降の収益に寄与することが見込まれます。また、同社の送配電ネットワークを拡大・強化すべく今後5年間で75億ドルを投資することも発表されました。

エナブ: 航空管制や航空機サービス、保守、気象サービスを含む、航空産業へサービスを提供するイタリアの企業です。2017年度中間決算を発表し、主に保険などの費用が改善されたことから、大幅なコスト削減に繋がりました。また、経営陣は今年3月に発表したガイダンスを再確認しており、上半期は国内・国際線全ルートの航空機サービスにおいて需要の伸びが見られたと発表しています。

今後の運用方針

高利回りかつ持続可能な利回りを有する実物資産の長期的な成長見通しは、依然として力強いものとなっています。長期的成長、持続可能な安定したキャッシュフロー、そして好配当利回りというグローバル上場インフラ株式の魅力が、同市場を今後もサポートしていくと見ています。

モバイルデータ通信量の大幅な増加が見込まれ、最も投資確度の高い成長シナリオの一つとして見ている通信セクターへの高めの配分を引き続き維持しています。また、欧州通信セクターにおける統合機運の高まりが、同セクターのバリュエーションの更なる上昇の源泉となっています。欧州の政治・経済環境に端を発し、足元のボラティリティや先行き不透明感が高まっていたものの、堅調な経済指標が下支えし、落ち着きを取り戻してきています。

また、北米の石油・ガス 貯蔵・配送セクターへの高めの配分も維持しています。最近の原油価格の変動による影響はあるものの、保有銘柄は商品市況に振り回されない根本的な強みを有しており、今回は短期的なノイズと見ています。また、米国やカナダにおける政治情勢が同セクターにとって有利な展開となっていることなどを背景に、過去数カ月間において確信度が更に高まっています。

米国を中心に今後の債券利回りが上昇する可能性もある中で、市場では依然として代替収益源としての実物資産、特に「ディフェンシブ・グロース」の特徴を有するインフラ資産に対する旺盛な投資家需要が続くと予想しており、厳選しながら北米や英国の公益銘柄への配分を高めています。

引き続き、ボラティリティの高まりによってファンダメンタルズから乖離して株価が下落する局面を好機と捉え、投資を行っていく方針です。また、優良なインフラ企業によって創出されるキャッシュフローについても引き続き注目しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(毎月決算型)

世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(成長型)

2017年8月31日現在

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの内容

株式等国・地域別上位比率

	国・地域	比率
1	アメリカ	37.1%
2	カナダ	24.7%
3	イタリア	14.5%
4	オーストラリア	9.6%
5	イギリス	8.3%

株式等業種別上位比率

	業種	比率
1	石油・ガス貯蔵・配送	50.6%
2	通信	14.1%
3	送配電設備	12.2%
4	有料道路	9.2%
5	水道	5.2%

株式等組入上位10銘柄

※特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

銘柄名	国・地域名	通貨名	業種	比率	銘柄解説
1 TRANSCANADA CORPORATION	カナダ	カナダ・ドル	石油・ガス貯蔵・配送	7.9%	【トランスカナダ】トランスカナダ・パイプラインズの持株会社。天然ガス輸送および電力供給に注力する。自社パイプライン網を使用してカナダ西部の天然ガス生産の大部分をカナダ・米国市場に供給するほか、両国内にも発電所を所有。
2 ENBRIDGE INC	カナダ	カナダ・ドル	石油・ガス貯蔵・配送	7.7%	【エンブリッジ】国際エネルギー・プロジェクト関連の原油、液体燃料パイプライン、天然ガスの送管および仲介などに従事。北米を中心に世界各地で事業を展開。
3 SEMPRA ENERGY	アメリカ	アメリカ・ドル	石油・ガス貯蔵・配送	6.1%	【センプラ・エナジー】エネルギー・サービス持株会社で、子会社を通して、発電、天然ガス輸送、天然ガスのパイプライン・貯蔵施設の運営、および風力発電プロジェクトを手掛ける。米国、メキシコ、中南米諸国で事業を展開。
4 KINDER MORGAN INC	アメリカ	アメリカ・ドル	石油・ガス貯蔵・配送	5.7%	【キンダー・モルガン】北米で最大規模のエネルギー・インフラ企業でパイプラインやターミナルを保有・運営する。天然ガス、原油、二酸化炭素などを輸送するほか石油製品などの貯蔵施設を運営する。
5 ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT LLC	アメリカ	アメリカ・ドル	石油・ガス貯蔵・配送	4.0%	【エンブリッジ・エナジー・マネージメント】米国のパイプライン運営を行うリミテッド・パートナーシップ。エンブリッジ・エナジー・パートナーズ(MLP)の事業を運営管理する。MLPは原油、液化ガス、天然ガスなどの収集やパイプラインの事業を手掛ける。
6 WILLIAMS COS INC	アメリカ	アメリカ・ドル	石油・ガス貯蔵・配送	3.9%	【ウィリアムズ・カンパニーズ】天然ガス、液化天然ガス(LNG)、オレフィンなどの中間処理施設や輸送用パイプラインなどを保有・運営する。事業はメキシコ湾の深海油田からカナダのオイルサンドにまで多岐にわたる。
7 CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ	アメリカ・ドル	通信	3.9%	【クラウン・キャッスル・インターナショナル】ワイヤレス通信用のタワーやその他インフラを所有するほか、運営、リースも手掛ける。米国とオーストラリアなどでワイヤレス通信のカバレッジ、インフラ施設を管理、提供。
8 APA GROUP	オーストラリア	オーストラリア・ドル	石油・ガス貯蔵・配送	3.6%	【APAグループ】オーストラリアの最大級のガス運営会社。オーストラリア全土に渡り、高圧天然ガスの輸送パイプライン、ガス供給ネットワーク、貯蔵施設などを運営する。
9 RAI WAY SPA	イタリア	ユーロ	通信	3.4%	【ライ・ウェイ】イタリアのブロードバンド(広帯域通信)サービス会社。信号伝達システムや放送網などの運営のほかに、通信塔の管理などを手掛ける。
10 INFRASTRUTTURE WIRELESS ITALIANE SPA	イタリア	ユーロ	通信	3.3%	【インフラストラクチャー・ワイヤレス・イタリアーネ】イタリアの電波送発信や通信、テレビ放送などに利用されるインフラ関連ビジネスを展開。通信鉄塔などの建設・運営などを手掛ける。

外国株式等組入銘柄数 34銘柄

- ・比率は、世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
- ・業種は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドから入手したデータにもとづいて記載しています。
- ・銘柄名に区分上(LP)と記載している場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(毎月決算型) 世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(成長型)

世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(毎月決算型)／(成長型)は、主としてマザーファンドを通じて、世界各国の株式などに投資します。実質的に組み入れた株式などの値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、各ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

1. 主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資します。企業の安定的なキャッシュフロー創出能力などに着目します。

- ◆各ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。
- ◆各ファンドでの「インフラ関連企業」とは、インフラ資産を実際に所有する、もしくは、運営するビジネスで収益の多くを獲得する企業を指します。つまり、「ピュア(純粋)」なインフラ企業が主要投資対象となります。
- ◆「株式など」とは上場株式、預託証券、MLP*などの株式に類似する権利、上場投資信託証券を指します。
※MLPとはマスター・リミテッド・パートナーシップ(Master Limited Partnership)の略称で、米国のエネルギーインフラへの投資促進などを目的とする共同投資事業形態のひとつです。
- ◆株式などには、「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」(以下「マザーファンド」という場合があります。)を通じて投資します。

マザーファンドの運用方針

- ・新興国および日本を含む世界各国のインフラ関連企業が発行する株式などを主要投資対象とします。
- ・株式などの銘柄選定にあたっては、市況動向や、個別企業のキャッシュフロー安定性、成長性、流動性、配当などを勘案して投資を行います。
- ・株式などの組入比率については、原則として高位を保ちますが、マーケット環境や資金動向を勘案して組入比率を投資信託財産の50%程度を下限として引き下げることがあります。
- ◆各ファンドおよびマザーファンドにおいて、原則として為替ヘッジは行いません。

各ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用を行わないことがあります。

2. マザーファンドの運用指図権限の全部または一部をAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。

3. アセットマネジメントOneが設定・運用する特定のファンドとの間においてスイッチングができる場合があります。

- ◆スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

4. 分配方針の異なる<毎月決算型>／<成長型>から選択できます。

- ◆<毎月決算型>は、原則として、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、利子・配当等収益を中心に分配を行います。また、毎年2月および8月の決算時の収益分配金額は、基準価額水準などを勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。
- ◆<成長型>は、原則として、年2回(毎年2月、8月の各月15日。休業日の場合は翌営業日)の決算時に、基準価額水準や市況動向などを勘案して分配を行います。

◇運用状況により分配金額は変動します。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(毎月決算型) 世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(成長型)

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

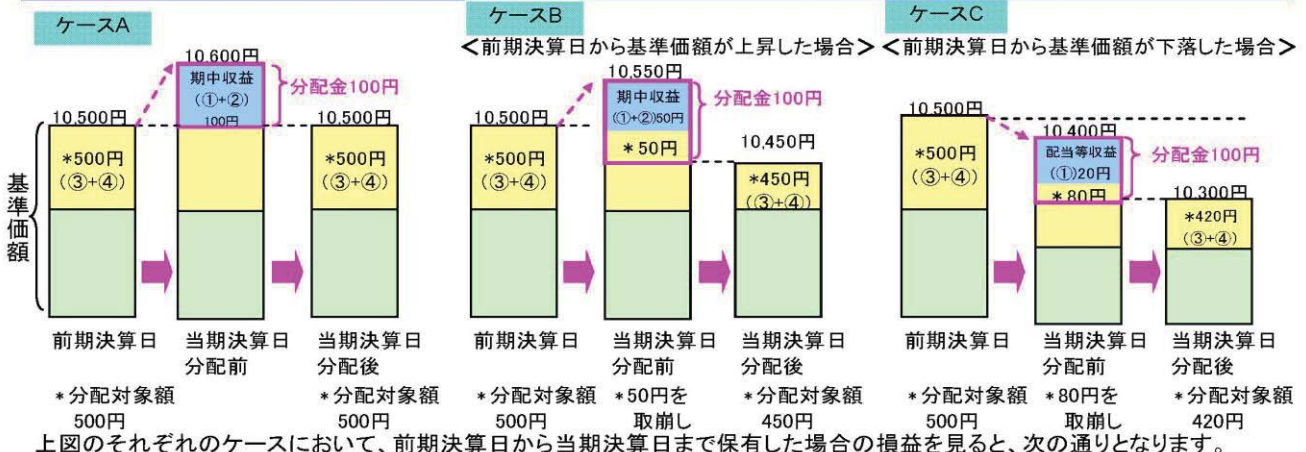
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
- ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
- ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

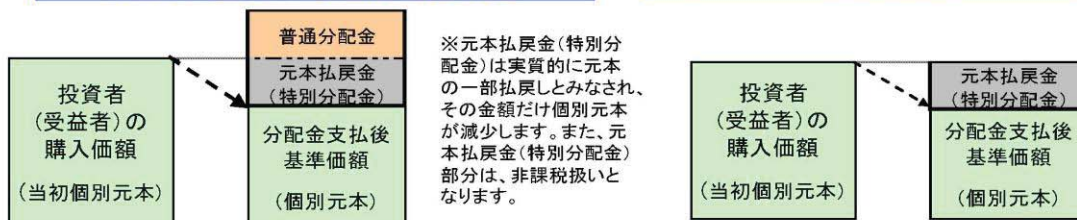
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なる結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(毎月決算型) 世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(成長型)

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、各ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、新興国通貨建証券の場合、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
特定の業種・有価証券の種類への投資リスク	各ファンドで実質的に投資する株式などの銘柄は、限定されたインフラ関連の業種が中心となります。したがって、幅広い銘柄に分散投資を行うファンドと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、株式などの中には、上場普通株に加えて、預託証券、株式に類似する権利、上場投資信託証券が含まれます。普通株に類似した性格を持つ証券ではあるものの、それぞれの市場において普通株とは異なる取引上や税制上の取り扱いを受け、結果的に基準価額に影響を及ぼす可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(毎月決算型)
世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(成長型)

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・オーストラリア証券取引所の休業日 ・シドニーの銀行の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ※スイッチング対象ファンドによっては、上記に定める日以外にもスイッチングのお申込みの受付を行わない場合がありますので、詳しくは販売会社でご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2020年8月17日まで(2010年8月30日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	◆世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(毎月決算型):毎月15日(休業日の場合は翌営業日) ◆世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(成長型):毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	◆世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(毎月決算型):年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ◆世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(成長型):年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。
スイッチング	各ファンドとアセットマネジメントOneが設定・運用する特定のファンドとの間において乗り換え(スイッチング)ができる場合があります。 スイッチングのお取り扱いの有無や対象ファンドなどは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。 ※スイッチングの方法などは、購入および換金の場合と同様になります。また、購入時手数料は販売会社が別途定めます。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.8144%(税抜1.68%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(毎月決算型)
世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(成長型)

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

マザーファンドの運用指図権限の全部または一部をAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。

販売会社一覧(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。